

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第72期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,785,913	18,031,975	19,882,287	21,119,401	20,971,428
経常利益 (千円)	1,636,129	1,821,544	2,246,034	2,036,275	2,255,576
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,060,058	1,166,839	1,417,335	1,358,694	1,680,422
包括利益 (千円)	1,123,030	1,361,515	1,522,573	1,562,705	1,720,629
純資産額 (千円)	21,943,200	21,758,010	21,819,877	20,934,098	20,852,166
総資産額 (千円)	27,615,788	27,812,566	27,890,760	27,478,429	27,624,245
1株当たり純資産額 (円)	616.55	646.90	668.41	693.30	716.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.91	34.69	43.63	43.72	56.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	77.8	77.8	75.6	75.5
自己資本利益率 (%)	4.9	5.4	6.5	6.4	8.1
株価収益率 (倍)	14.5	19.7	17.5	18.6	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,417,420	2,761,703	1,969,122	3,038,433	2,707,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,301	164,023	798,822	1,061,059	64,329
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,062,255	1,970,743	1,749,482	2,895,812	1,370,650
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	11,518,635	12,145,571	11,566,388	10,642,058	11,854,876
従業員数 (人)	885	887	928	988	967
[外、平均臨時雇用者数]	[235]	[329]	[391]	[427]	[305]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	17,271,444	17,485,241	19,013,964	19,570,474	20,900,682
経常利益 (千円)	1,513,721	1,686,950	2,108,910	2,066,256	2,251,302
当期純利益 (千円)	1,355,666	1,097,701	1,306,841	1,422,034	1,698,640
資本金 (千円)	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	39,327,700	37,327,700	36,327,700	36,327,700	33,444,451
純資産額 (千円)	21,111,705	20,845,377	20,905,157	20,098,968	20,304,091
総資産額 (千円)	26,244,925	26,290,216	26,114,483	25,409,304	26,078,299
1株当たり純資産額 (円)	596.24	623.34	644.34	671.21	697.95
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	20.00	18.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.00)	(9.00)	(9.00)	(9.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.25	32.64	40.23	45.76	56.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	79.3	80.1	79.1	77.9
自己資本利益率 (%)	6.5	5.2	6.3	6.9	8.4
株価収益率 (倍)	11.4	20.9	18.9	17.8	21.1
配当性向 (%)	44.4	55.1	49.7	39.3	40.4
従業員数 (人)	593	589	591	631	660
[外、平均臨時雇用者数]	[118]	[134]	[148]	[157]	[173]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第72期事業年度の1株当たり配当額23.00円には、創業85周年記念配当3.00円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として「亜細亜証券印刷株式会社」を設立(東京都中央区)
昭和27年5月	上野一雄が社長に就任
昭和32年7月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和43年10月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和48年3月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和50年12月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現・大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和51年1月	東京港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和53年4月	上野守生が社長に就任
昭和60年4月	株券印刷専門会社から、株主總會関係書類をはじめとする商法(現・会社法)関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年12月	有価証券印刷、商法(現・会社法)関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法(現・金融商品取引法)関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和61年1月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
昭和63年8月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム)を導入、文字処理の充実を図る
平成元年12月	大阪営業所(現・大阪支店)を北浜に移転(現在地 大阪市中央区北浜)
平成3年1月	文字処理体制強化のため、富山市に「株式会社アスプロコミュニケーションズ」を設立(現・連結子会社)
平成6年7月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年10月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成8年9月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成9年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、「株式会社アスプロコミュニケーションズ」に貸与、同社本社を移転
平成11年5月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内に「ASP情報センター」を設置
平成12年4月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成13年3月	当社製品等の配送業務を行うため、「株式会社セキュリティ・ロジスティックス」を設立
平成13年6月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内「ASP情報センター」を、セキュリティ・能力強化拡充のため増築
平成14年8月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う「株式会社イーオーエル」を設立
平成15年3月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う「株式会社エーツメディア」を設立(現・持分法適用関連会社「株式会社a2media」)
平成15年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成16年9月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成17年1月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成18年5月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年10月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	「株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)」に商号変更
平成18年12月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
平成20年2月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現在地]

年月	事項
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
平成22年4月	「亜細亜証券印刷株式会社」が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
平成22年6月	上野剛史が社長に就任
平成22年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼働開始
平成22年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
平成22年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
平成22年10月	当社及び「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、それぞれ加入する総合設立型厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）から脱退
平成23年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキュリティー・ロジスティックス」を吸収合併
平成23年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
平成23年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
平成23年6月	中期経営計画2011を策定
平成25年1月	「株式会社日立ハイテクノロジー」の企業情報データベース「NEXT有報革命」を承継、「eoldb」に統合
平成25年4月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を完全子会社化
平成25年7月	「株式会社a2media」から不動産投資信託関連システム開発会社「Japan REIT株式会社」を新設分割
平成25年11月	Web制作専門会社の「株式会社ミツエーリンクス」に20%出資し、持分法適用関連会社化
平成26年7月	「台湾普羅納克慶斯股份有限公司」を100%連結子会社として台北に設立、日系企業向けBPO事業を開始
平成27年3月	開示BPOサービス会社「株式会社ディスクロージャー・プロ」を35%出資して設立、持分法適用関連会社化
平成27年4月	「株式会社a2media」及びその子会社である「Japan REIT株式会社」について、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化
平成27年12月	「株式会社ビジネスブレイン太田昭和」と業務資本提携

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社及び関連会社5社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントではありますが、取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4部門に区分しております。当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、開示内容の適正化、開示実務の効率化、迅速化を支援する点にあります。

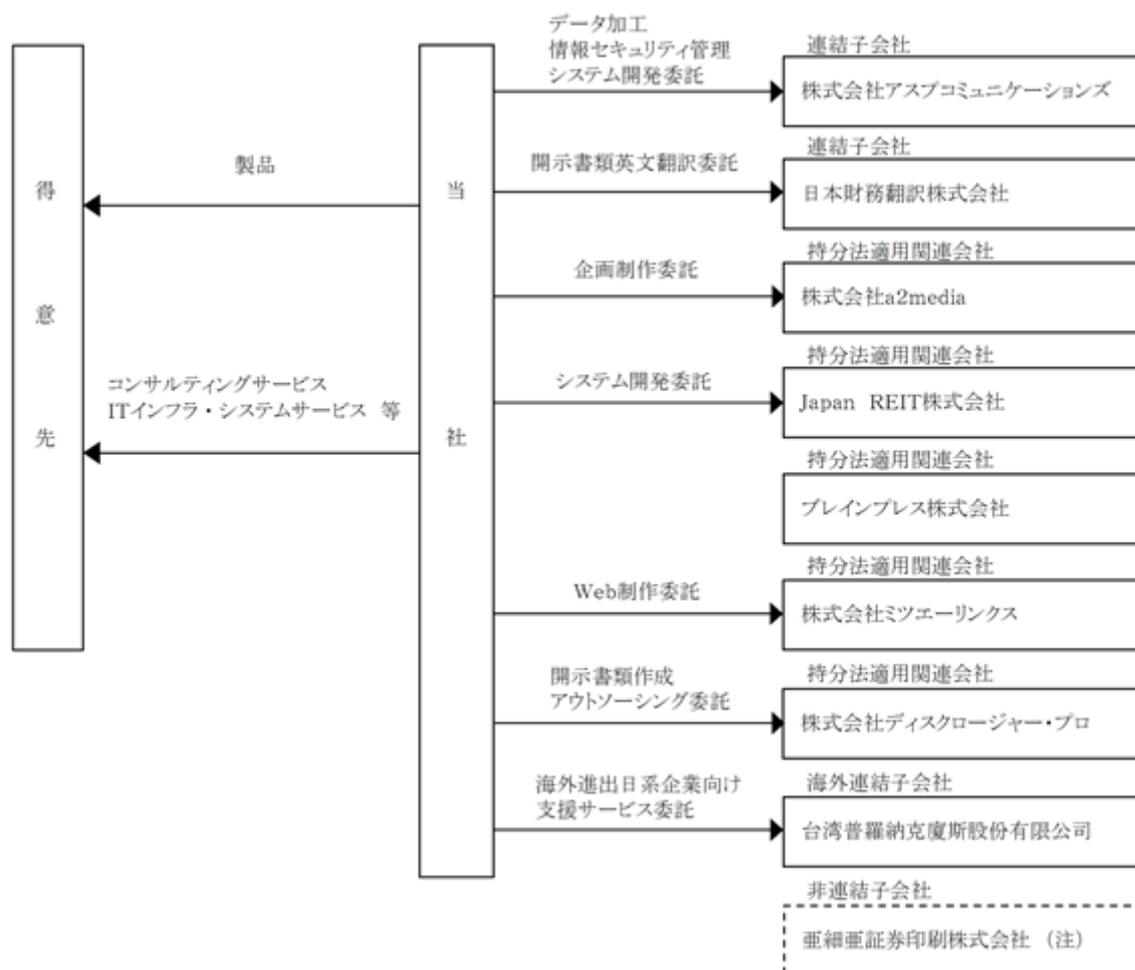
当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプロコミュニケーションズ、開示書類等の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社、台湾において日系企業向けBPO事業を行う台湾普羅納克慶斯股份有限公司の3社であります。

なお、当社は前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社a2mediaについて、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、同社及び同社の連結子会社であるJapan REIT株式会社を当連結会計年度より持分法適用関連会社とし、連結の範囲から除いております。

また、当社は平成27年4月1日付で株式会社a2mediaから分社化したブレインプレス株式会社を、持分法の適用範囲に含めております。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示支援サービス等： 株主総会招集通知、決議通知、フォーム印刷、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するコンサルティング・システムサービスの提供等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社ディスクロージャー・プロ
上場会社IR関連等	上場会社向けIR支援サービス等： 株主通信、アニュアルレポート、会社案内、各種IRツール、Webコンテンツ（ホームページ・IRサイト等）の作成支援・印刷及び関連する企画制作・コンサルティングサービスの提供、開示書類翻訳サービス、有料セミナー等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 台湾普羅納克廈斯股份有限公司 株式会社a2media 株式会社ミツエーリンクス
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託運用会社・外国会社向け開示支援サービス等： 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援・印刷及び関連する企画制作・システムサービスの提供等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ Japan REIT株式会社
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アsproコミュニケーションズ (注)2	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロージャー関連・上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連・データベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っております。 役員の兼任があります。
日本財務翻訳株式会社	東京都 港区	80	上場会社IR関連等	100.0	開示書類等の翻訳業務を行っております。 役員の兼任があります。
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾 台北市	15百万 NT\$	上場会社IR関連等	100.0	日系企業向けBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) 株式会社a2media	東京都 港区	62	上場会社IR関連等	32.0	IR製品の企画制作業務を行っております。 役員の兼任があります。
Japan REIT株式会社 (注)3	東京都 港区	17	金融商品ディスクロージャー関連	-	不動産投資信託関連のシステム開発事業等を行っております。
株式会社ミツエーリンクス	東京都 新宿区	99	上場会社IR関連等	20.0	Webページの制作サービス等を行っております。
株式会社ディスクロージャー・プロ	東京都 港区	10	上場会社ディスクロージャー関連	35.0	開示書類作成のBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
その他1社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. Japan REIT株式会社は、持分法適用関連会社である株式会社a2mediaの子会社ではありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	
	967
	[305]

- (注) 1. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
660 [173]	39.7	12.0	6,969,737

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の継続等により、企業業績や雇用環境が緩やかな回復を続けてまいりました。しかしながら、個人消費の回復が遅れ、海外においては中国及び新興国の経済低迷が続くなどマイナス要因も懸念されております。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、投資信託の販売増や上場企業数の増加等、当社にとっての追い風は続いたものの、日経平均株価が期初の19,000円台から16,000円台まで下落し、先行き不透明感の強い状況にありました。

こうした経済環境・証券市況を受けて、当連結会計年度においては、投資信託市場の活況を受けて関連製品の販売量が増加したほか、コーポレートガバナンス・コードの制定による企業の投資家との対話意欲の高まりに伴って、対応する製品の売上が増加いたしました。一方、当連結会計年度より連結範囲の見直しを行い、a 2 m e d i aグループを連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことにより、同社グループの外部売上高が減少いたしました。この結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比0.7%減の20,971百万円となりました。なお、連結範囲の変更影響額約15億円を除きますと、実質約7%の増収となっております。

売上原価は、新E D I N E Tに対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったことと、a 2 m e d i aグループ関連コストが大きく減少したことを主因として、前年同期比1,126百万円減少いたしました。これにより、売上原価率が前年同期比で4.9ポイント改善し、59.5%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比978百万円増（同13.0%増）の8,491百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比744百万円増（同13.5%増）の6,265百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比234百万円増（同11.8%増）の2,226百万円となりました。

営業外収益103百万円と営業外費用74百万円を加減し、経常利益は前年同期比219百万円増（同10.8%増）の2,255百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、保有不動産の譲渡等に伴う特別利益904百万円及び特別損失691百万円を計上したことにより、前年同期比395百万円増（同19.1%増）の2,468百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比321百万円増（同23.7%増）の1,680百万円となりました。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

上場会社ディスクロージャー関連

招集通知のカラー化がより幅広い企業に進展するとともに、証券市場の活況を背景にファイナンス・I P O件数が増加し売上に寄与いたしました。これらの要因により、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比4.1%増の9,124百万円となりました。

なお、本年3月末の国内上場会社数は約3,600社（前年同期比約30社増）と、減少から増加に転じた前連結会計年度に引き続き増加いたしました。

上場会社I R関連等

コーポレートガバナンス・コードの制定を背景として、英文I R（翻訳）サービスの受注が大きく増加したほか、I Rサイト構築等のWe bサービスや株主総会のビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。しかしながら、前述のとおりa 2 m e d i aグループの外部売上高が除外されたことが増収分を大きく上回りました。この結果、上場会社I R関連等の売上高は、前年同期比20.3%減の4,689百万円となりました。なお、連結範囲の変更影響額を除きますと実質約7%の増収となっております。

金融商品ディスクロージャー関連

投資信託等の金融商品関連分野においては、制度改正に伴う売上減少が見込まれた投資信託運用報告書が受注量の増大により増収となったほか、投資信託市場の活況を受けて目論見書や各種販売用資料、We bサービス等の受注量が大きく増加いたしました。この結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比10.8%増の6,655百万円となりました。

データベース関連

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規受注も寄与いたしました。この結果、データベース関連の売上高は、前年同期比8.5%増の502百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	8,769,739	41.5	9,124,948	43.5	355,208	4.1
上場会社IR関連等	5,881,125	27.9	4,689,291	22.4	1,191,833	20.3
金融商品ディスクロージャー関連	6,005,889	28.4	6,655,010	31.7	649,120	10.8
データベース関連	462,646	2.2	502,177	2.4	39,531	8.5
合計	21,119,401	100.0	20,971,428	100.0	147,972	0.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加し、当連結会計年度末には11,854百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は2,707百万円(前期は3,038百万円の獲得)となりました。投資活動の結果獲得した資金は64百万円(前期は1,061百万円の使用)となりました。財務活動の結果使用した資金は1,370百万円(前期は2,895百万円の使用)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) 当連結会計年度の財政状態の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分で示しております。

生産実績

当連結会計年度の実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	9,124,948	104.1
上場会社IR関連等 (千円)	4,689,291	79.7
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	6,655,010	110.8
データベース関連 (千円)	502,177	108.5
合計 (千円)	20,971,428	99.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度の実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー 関連	9,225,077	97.1	1,794,762	105.9
上場会社IR関連等	4,937,328	83.4	647,886	162.0
金融商品ディスクロージャー 関連	6,797,051	109.1	1,099,161	114.8
データベース関連	493,640	106.3	183,721	95.6
合計	21,453,098	97.0	3,725,531	114.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	9,124,948	104.1
上場会社IR関連等 (千円)	4,689,291	79.7
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	6,655,010	110.8
データベース関連 (千円)	502,177	108.5
合計 (千円)	20,971,428	99.3

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の対処すべき課題

制度環境が大きく変化する中で、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上を行います。

開示に係る制度環境の変化に対応した中核ビジネスの売上・収益維持及び拡大
システムサポート・BPOサービスの強化による実務支援領域の拡大
金融商品マーケットの多様化と市場拡大に対応した新たなサービス体制の構築
コーポレートガバナンス・コードの導入に対応したIR支援サービスの強化
海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の構築と強化
Web化の進展に対応した企画制作体制の構築と強化
アジア市場における日系企業支援サービス体制の構築と強化
領域拡大に対応する営業支援体制・バックヤードの整備
印刷設備の安定稼働による内製率のさらなる向上と収益力の向上

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の変化に対応して持続的な成長を実現するために、以下の戦略を実行いたします。

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
開示制度の変化に対応した、新たな実務支援サービスの開発
システムサービスの強化による顧客支援領域の拡張
M&A、資本・業務提携を含めた外部リソースの活用による事業領域の拡張
生産性の向上と競争力の強化による収益力の拡大
資本効率の向上と高い水準の株主還元策の遂行

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業いたしましたが、近年はディスクロージャー分野全般に事業分野を広げ、法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでおります。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。当社サービスに対し、高い評価を得てきております。

(注)全上場会社のうち、当社の主要製品である有価証券報告書や株主総会招集通知を受注している顧客数の割合(平成28年3月末現在)

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するIT活用支援サービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化のなかで中長期の成長シナリオを描き実現するために、以下の戦略を推進いたします。

- 1) コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備
- 2) コンサルティングをはじめ各分野でお客様にご満足と信頼をいただくための、高い専門性の発揮
- 3) 最新のITでお客様の業務効率を高める開示支援システムの開発とサービス領域の拡大
- 4) Web化の進展を事業の成長に取り込むWeb企画開発体制の構築と強化
- 5) M&Aを含めた事業領域の拡張と新たなビジネスモデルの構築
- 6) 低コスト生産体制の構築と、Web化の進展に対応した新たな生産構造の構築

これらの取り組みを着実に遂行することにより、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会において導入し、直近では平成23年6月28日開催の当社定時株主総会において承認をいただいた「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」につき、平成26年5月7日開催の取締役会決議に基づき「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」として継続することを決定いたしました。また、平成26年6月27日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成26年5月7日、平成26年6月27日及び平成28年6月28日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ．基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

(3) 証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス、IR関連製品・サービスなど、証券市況の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 事業の季節変動

当社グループ売上の約70%を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約70%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

(平成28年3月期)

	第1四半期 (4 - 6月期)	第2四半期 (7 - 9月期)	第3四半期 (10 - 12月期)	第4四半期 (1 - 3月期)	年度計
売上高 (百万円)	8,294	4,021	4,391	4,264	20,971
構成比 (%)	39.6	19.2	20.9	20.3	100.0

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高の概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比147百万円減（同0.7%減）の20,971百万円となり、4期ぶりの減収となりました。その要因や市場背景を含めた各製品分野の特記事項についてご説明いたします。

1) 上場会社ディスクロージャー関連

当分野の売上高は前年同期比355百万円増（同4.1%増）の9,124百万円となりました。主たる増収要因は、招集通知のカラー化がより幅広い企業に進展したことで、証券市場の活況を背景としたファイナンス・IPO件数の増加であります。

また、当社主力製品の顧客数に直結する重要な指標である上場会社数は、当連結会計年度末において約3,600社（前年同期比約30社増）と、減少から増加に転じた前連結会計年度に引き続き増加いたしました。システムサービスの強化等、お客様のニーズに対応するサービスの提供に取り組むことで、顧客数の増加に単価の増加を加えた当社の成長力の最大化に努めております。

2) 上場会社IR関連等

当分野の売上高は前年同期比1,191百万円減（同20.3%減）の4,689百万円となりました。大幅な減収となった最大の要因は、連結範囲の変更により従来当分野に含まれていた a 2 m e d i a グループの外部売上高が除外されたことであります。

一方、当分野においてはコーポレートガバナンス・コードの導入や外国人投資家の売買高や持ち株比率が高水準で推移していることなどにより、投資家との対話ニーズが高まっております。これに対応する英文翻訳サービス、IRサイト構築等のWebサービス、株主総会のビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。

これにより、前述の連結範囲変更の影響額を除きますと当分野は実質約7%の増収となっております。

3) 金融商品ディスクロージャー関連

当分野の売上高は、前年同期比649百万円増（同10.8%増）の6,655百万円となりました。この分野における最大の増収要因は投資信託関連製品の販売増であります。

主力商品である投資信託運用報告書において制度改正に伴う売上減少が見込まれておりましたが、受注量の増大がこれを上回り、増収となりました。また、投資信託市場の活況を受けて目論見書や各種販売用資料、Webサービス等の受注量が大きく増加いたしました。

また、当社は当分野を今後も大きな成長が見込める領域と考えております。開示書類作成支援システムを中心としたシステムサービスの機能強化や、金融商品関連の販売用資料の受注拡大等、中長期的な成長につながるサービス領域の拡張に取り組みました。

4) データベース関連

当分野の売上高は、前年同期比39百万円増（同8.5%増）の502百万円となりました。既存顧客の契約更新が順調に推移し、新規受注も寄与いたしました。

当分野においては、平成25年1月に株式会社日立ハイテクノロジーズのデータベース事業を承継したことで事業規模の拡大と収益力の向上をはかり、小規模ながら初めて売上高が5億円に達しました。

利益の概要

当連結会計年度が0.7%の減収となったのに対し、営業利益が11.8%の増益となった要因についてご説明いたします。

これは、新EDINETに対応するシステム関連コストのうち、一過性の初期コスト負担がなくなったこと、a 2 m e d i a グループ関連コストが大きく減少したことを主因として、売上原価率が4.9ポイント改善したことによるものであります。

前連結会計年度の増収要因のひとつであった a 2 m e d i a グループの事業は、比較的原価率が高い傾向にありました。当連結会計年度はこの売上高が除外された一方で、相対的に原価率の低い当社製品の受注増によりその減収影響（約15億円）の大部分をカバーしたことも、原価率の改善につながりました。

一方、販売費及び一般管理費は営業体制の強化に伴う人員増等により13.5%増となりましたが、これを売上原価の減少が大きく上回りました。

これらの結果、営業利益は2,226百万円（前年同期比11.8%増）となり、営業利益率は前年同期比1.2ポイント増の10.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し27,624百万円となりました。

流動資産は1,243百万円増加し、15,152百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加262百万円、有価証券の増加1,201百万円、受取手形及び売掛金の減少244百万円等であります。有形固定資産は1,885百万円減少し、4,133百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加226百万円及び土地の減少1,958百万円等であります。無形固定資産は199百万円減少し、2,450百万円となりました。投資その他の資産は987百万円増加し、5,887百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の増加981百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し、6,772百万円となりました。

流動負債は16百万円減少し、3,735百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加523百万円及び未払金（流動負債「その他」）の減少394百万円、未払消費税等（流動負債「その他」）の減少304百万円等であります。固定負債は243百万円増加し、3,036百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加300百万円、退職給付に係る負債の増加306百万円及び繰延税金負債の減少365百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少し、20,852百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,680百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少628百万円及び自己株式の取得による減少999百万円、非支配株主持分の減少173百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,212百万円増加（前年同期比11.4%増）し、当連結会計年度末には11,854百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,707百万円（前年同期は3,038百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,468百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入3,426百万円、利息及び配当金の受取額31百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額767百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は64百万円（前年同期は1,061百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入800百万円、有形固定資産の売却による収入2,244百万円等であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出900百万円、無形固定資産の取得による支出738百万円、投資有価証券の取得による支出1,103百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,370百万円（前年同期は2,895百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円等であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出999百万円、配当金の支払額628百万円等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は1,069百万円であります。その主なものは、開示書類作成支援システム等の開発費用677百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等は、次のとおりであります。

（売却）

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 （千円）
戸田工場	埼玉県戸田市	工場敷地の一部	1,069,826

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産				無形固定資産		
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)		
本社 (東京都港区)	販売設備	70,577	10,756	-	82,902	2,402,153	2,566,389	461 [105]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	1,004,223	567,618	1,379,367 (4,255.29)	14,222	-	2,965,430	114 [43]
大阪支店 (大阪府中央区)	販売設備	3,773	5,358	-	1,227	-	10,360	60 [21]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	5,888	4,981	-	8,141	-	19,011	25 [4]
(株)アスパコミュニケーションズ内 (富山県富山市)	文字処理加工用設備	-	-	-	53,314	-	53,314	- -

（2）国内子会社

（平成28年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	ソフトウェア (千円)		
(株)アスパコミュニケーションズ	本社 (富山県富山市)	文字処理加工用設備	333,026	-	364,148 (21,116.16)	17,876	7,779	722,830	275 [112]
日本財務翻訳(株)	本社 (東京都港区)	事務用機器	4,293	-	-	1,341	10,581	16,216	24 [20]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			有形固定資産				無形固定資産		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			合計 (千円)
台湾普羅納克廈斯 股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	事務用 機器	1,745	-	-	3,640	240	5,625	8 -

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数のうち[]は、平均臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地186,322千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
 該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却及び売却
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,444,451	33,444,451	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	33,444,451	33,444,451		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月29日 (注)	2,000,000	37,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596
平成25年5月31日 (注)	1,000,000	36,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596
平成27年5月15日 (注)	2,883,249	33,444,451	-	3,058,650	-	4,683,596

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	30	91	77	4	11,952	12,175	-
所有株式数(単元)	-	21,865	1,326	14,450	53,591	4	243,108	334,344	10,051
所有株式数の割合(%)	-	6.54	0.40	4.32	16.03	0.00	72.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,353,600株は、「個人その他」に43,536単元を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	7,761	23.21
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,586	4.74
上野 誠子	東京都港区	1,410	4.22
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,223	3.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	933	2.79
上野 吉生	埼玉県さいたま市	796	2.38
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.18
上野 剛史	東京都港区	728	2.18
岡田 達也	東京都港区	563	1.68
上野 大介	東京都港区	463	1.38
計	-	16,196	48.43

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,353千株あります。

2. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 2,843,700株
株券等保有割合	8.50%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,353,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,080,800	290,808	同上
単元未満株式	普通株式 10,051	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,444,451	-	-
総株主の議決権	-	290,808	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクス	東京都港区海岸一丁目2番20号	4,353,600	-	4,353,600	13.02
計	-	4,353,600	-	4,353,600	13.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年1月29日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月1日~平成28年5月31日)	1,000,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	853,600	999,975,700
残存議決株式の総数及び価額の総額	146,400	24,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.64	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,883,249	2,032,056,230	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,353,600	-	4,353,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は普通配当9円に創業85周年記念配当3円を加えた12円、期末配当は期首予想の9円に2円を加えた11円とし、年間で23円といたしました(連結配当性向40.9%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	359	12
平成28年5月18日 取締役会決議	319	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	464	711	842	847	1,320
最低(円)	366	435	553	677	747

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	898	945	1,029	1,021	1,266	1,320
最低(円)	747	835	910	903	996	1,167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成23年5月 株式会社リンガーハット社外監査役(現任) 平成25年4月 日本財務翻訳株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	7,761
代表取締役 社長		上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 台湾普羅納克廈斯股份有限公司董事長(現任)	(注)4	728
取締役	専務執行役員 営業本部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長(現任)	(注)4	100
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 品質管理部、 NAPS推進 室担当	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマサービス本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 制作本部長兼制作部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼品質管理部、NAPS 推進室担当(現任)	(注)4	59

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 情報システム 本部長	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年4月 当社取締役 情報システム部、ISO推進室 (ISMS)担当 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼ISO推進 室(ISMS)担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼品質管理部 担当 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長(現任)	(注)4	34
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 法務・コンプ ライアンス室 長	藤澤 賢二	昭和33年7月18日生	平成23年4月 株式会社タイトー 総務人事本部長 平成26年4月 当社入社 管理本部副本部長 平成26年10月 当社管理本部副本部長兼法務・コ ンプライアンス室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライ アンス室長(現任)	(注)4	1
取締役	執行役員 社長室長兼グ ループ企業担 当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当、内 部統制推進室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当(現 任)	(注)4	25
取締役		清水 雄輔	昭和16年1月31日生	昭和41年4月 株式会社日本経済新聞社入社 昭和48年4月 株式会社北澤パルプ(現株式会社 キッツ)入社 昭和50年4月 同社取締役伊那工場長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和60年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社最高顧問 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成23年7月 株式会社キッツ名誉最高顧問(現 任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社 平成6年1月 三協フロンテア株式会社入社 平成7年6月 同社取締役経営企画部長兼営業本部地方ブロック統括 平成8年6月 同社専務取締役経営企画部長 平成13年6月 同社代表取締役専務営業推進本部長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		中野 研一	昭和27年8月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部製造部長 平成19年10月 当社監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	37
常勤監査役		中川 幸三	昭和26年3月5日生	昭和55年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年2月 公認会計士登録(現任) 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所所長(現任) 平成23年12月 税理士登録(現任) 中川幸三税理士事務所所長(現任) 平成24年6月 当社常勤社外監査役(現任) 平成25年6月 株式会社ニッキ社外監査役(現任) 平成27年6月 キーコーヒー株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2
監査役		竹内 洋	昭和24年7月14日生	昭和48年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成14年7月 同省関東財務局長 平成17年8月 同省関税局長 平成18年8月 日本政策投資銀行理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員 平成25年6月 清水建設株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年2月 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)5	-
監査役		須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録(現任) 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現任) 平成23年6月 三井倉庫株式会社(現三井倉庫ホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締役(現任) 平成28年5月 須藤綜合法律事務所パートナー(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
計						8,751

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、取締役会長上野守生の長男であります。
2. 取締役清水雄輔及び長妻貴嗣は、社外取締役であります。
3. 監査役中川幸三、竹内洋及び須藤修は、社外監査役であります。
4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属本部順)

氏名	職名
杉原 信好	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部長
樋口 富男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第2部長
宇藤 公高	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業第3部長
堀内 英男	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部営業開発部長
鹿倉 一志	執行役員 営業本部ディスクロージャー営業部名古屋営業所長
佐藤 信寿	常務執行役員 営業本部ドキュメントサポートセンター長
石橋 正明	常務執行役員 営業本部大阪支店長
塩津 裕一	常務執行役員 営業本部ファイナンシャル営業部長
山本大四郎	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業部営業第1部長
西岡 基博	執行役員 営業本部ファイナンシャル営業部営業第2部長
水野 秀雄	執行役員 営業本部データベース事業部長
小澤 則夫	執行役員 営業本部金融ソリューション部長兼コミュニケーション企画部長
伊藤 直司	執行役員 営業本部IR事業部長
木橋 充	執行役員 営業本部システムソリューション推進部長兼IFRS推進室長
水沼 久雄	常務執行役員 ディスクロージャー研究本部長兼プロネクス総合研究所担当
安藤 誠	執行役員 ディスクロージャー研究本部ディスクロージャー研究部長
高久 清	執行役員 製造本部戸田工場長
黒岩 浩明	執行役員 管理本部総務部長
林田 英美	執行役員 管理本部経理部長

ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の5名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．当社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、経営理念に基づく「社会・環境行動基準」を定め、当社の役員及び従業員（以下、社員等という。）に周知徹底させる。
 - b．全社のコンプライアンスを推進するため、法務・コンプライアンス室を設置し、関連規程を整備するとともに、社員等に対し、マニュアルの配布・教育等を定期的に行うことで、コンプライアンスに対する意識の維持・向上を図る。
 - c．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - d．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要な意思決定及び報告等に関する情報は、「文書管理規程」等社内規程に基づき、保存及び管理するものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．当社は、「リスク管理規程」に基づき、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクに対し、未然防止、再発防止及び迅速な対応に努めるものとする。
 - b．社員等は、リスクを認識した際、その情報内容及び入手先等の情報を迅速かつ正確にリスク管理統括部門である総務部へ報告する。
 - c．自然災害など緊急かつ重大なリスク発生時に、早期の事業再開及び可能な限りのリスク低減を目的として「事業継続管理規程」を定め、当社事業の継続を確保するための体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
 - d．業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、社内取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。
- (5) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a．当社は、経営理念及び「社会・環境行動基準」に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - b．当社は「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、各グループ会社の経営成績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
 - c．内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - a．当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合、必要な人員を配置する。また、当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。
 - b．当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 当社及び子会社の社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順に基づき、速やかに監査役に報告する。
 - b. 監査役は、必要に応じて業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を当社及び子会社の社員等に求めることができる。
- (8) 上記(7)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 社員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- (9) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部門において必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b. 監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - b. 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会・環境行動基準において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。

(2) 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

(3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

(4) 今後の整備に係る課題

当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（4名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査役、監査室及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：林 敬子、三井 勇治、宇治川 雄士

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の清水雄輔氏は、株式会社キッツの社長、会長としての長年にわたる企業経営の経験をもとに、独立した立場から当社の経営を監督いただき、的確な提言をいただいております。また、現在同氏は株式会社キッツの名誉最高顧問であり、同社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、社外取締役として選任しております。

社外取締役の長妻貴嗣氏は、現在三協フロンテア株式会社の代表取締役社長を務めており、企業経営における豊富な経験や見識を客観的立場から当社経営に活かしていただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実が期待できます。なお、三協フロンテア株式会社は当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、同氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、社外取締役として選任しております。

社外監査役の中川幸三氏は、30年以上にわたる公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の竹内洋氏は、財務省関東財務局長、株式会社日本政策投資銀行取締役など、当社事業と関連性の高い分野での経験を有しており、その専門的な経験や幅広い見識から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の須藤修氏は、会社法をはじめとした企業法務全般に精通しており、上場企業の社外役員としての豊富な経験を有しています。これらの専門的知識・経験等を活かし、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を5回開催し、社外取締役の清水雄輔氏の出席率は95%、社外監査役の出席率は96%となっております。監査役会は14回開催し、社外監査役の出席率は100%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,322	172,322	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,100	13,500	-	-	1,600	1
社外役員	34,700	31,500	-	-	3,200	4

ロ. 上記には、当事業年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役の退職慰労金制度は平成28年6月に廃止いたしました。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員の責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員の報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

52銘柄 2,009,971千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	52,600	302,450	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
松竹(株)	228,000	257,184	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	148,060	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	119,092	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	5,000	108,725	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	92,810	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	65,184	85,717	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	46,630	40,195	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	8,118	22,505	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
A N Aホールディングス(株)	59,384	19,109	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	16,630	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)パンクリートコーポレーション	25,200	9,903	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	7,987	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオン(株)	5,416	7,144	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,984	6,994	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	5,672	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	821	4,416	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)安藤・間	6,408	4,402	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)近鉄エクスプレス	800	4,320	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	4,067	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,000	3,220	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	2,932	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	2,881	2,717	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	2,262	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	1,000	1,745	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
理研計器(株)	1,100	1,540	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,373	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	1,229	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	1,211	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
本州化学工業(株)	1,000	1,128	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	63,120	612,895	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
松竹(株)	228,000	241,908	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ビジネスブレイン太田昭和	250,000	239,750	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	136,496	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	6,000	119,430	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	108,020	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)キッツ	156,247	76,092	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	71,391	60,968	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	67,775	57,066	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ANAホールディングス(株)	62,731	19,892	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	8,336	18,733	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	13,242	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオン(株)	7,609	12,373	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	6,173	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	6,148	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	5,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,984	5,022	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)安藤・間	6,669	3,654	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	3,505	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	3,275	3,236	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京TYフィナンシャルグループ	1,000	2,615	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	3,284	2,571	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	2,162	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,865	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,533	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ホーチキ(株)	1,100	1,417	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	1,000	1,362	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	1,234	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	1,183	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)アドバンスクリエイト	974	1,175	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	10,300	26,000	10,000
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	10,300	26,000	10,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)に関する助言等を有限責任監査法人トーマツより受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、I F R S (国際財務報告基準)に関する助言等を有限責任監査法人トーマツより受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,851,632	7,114,214
受取手形及び売掛金	2,182,938	1,938,498
有価証券	4,090,425	5,291,498
仕掛品	314,220	357,621
原材料及び貯蔵品	4,897	7,065
繰延税金資産	236,200	279,227
その他	231,991	165,643
貸倒引当金	3,486	1,168
流動資産合計	13,908,820	15,152,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,928,110	2,950,584
減価償却累計額	1,449,430	1,517,768
建物及び構築物(純額)	1,478,680	1,432,815
機械装置及び運搬具	1,484,228	1,710,772
減価償却累計額	1,121,656	1,122,057
機械装置及び運搬具(純額)	362,572	588,715
土地	² 3,887,672	1,928,689
その他	1,025,244	764,496
減価償却累計額	734,925	581,328
その他(純額)	290,319	183,168
有形固定資産合計	6,019,245	4,133,389
無形固定資産		
ソフトウェア	2,337,198	2,290,294
その他	313,279	160,510
無形固定資産合計	2,650,477	2,450,805
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,678,566	¹ 4,660,413
繰延税金資産	269,848	313,436
その他	975,332	937,473
貸倒引当金	23,861	23,873
投資その他の資産合計	4,899,886	5,887,449
固定資産合計	13,569,608	12,471,644
資産合計	27,478,429	27,624,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637,903	657,222
短期借入金	110,000	50,000
未払法人税等	412,944	936,126
賞与引当金	492,146	526,675
その他	2,098,835	1,565,750
流動負債合計	3,751,830	3,735,774
固定負債		
長期借入金	-	300,000
繰延税金負債	1,058,117	692,416
役員退職慰労引当金	32,892	39,192
退職給付に係る負債	1,368,430	1,675,169
その他	333,060	329,525
固定負債合計	2,792,500	3,036,303
負債合計	6,544,331	6,772,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,084,798	16,104,331
自己株式	4,498,785	3,466,705
株主資本合計	20,328,259	20,379,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,946	764,237
為替換算調整勘定	4,687	3,341
退職給付に係る調整累計額	201,546	295,285
その他の包括利益累計額合計	432,086	472,293
非支配株主持分	173,751	-
純資産合計	20,934,098	20,852,166
負債純資産合計	27,478,429	27,624,245

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,119,401	20,971,428
売上原価	13,606,659	12,480,090
売上総利益	7,512,741	8,491,337
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,359,828	2,566,118
賞与引当金繰入額	230,579	250,418
退職給付費用	137,124	177,111
役員退職慰労引当金繰入額	6,300	6,300
福利厚生費	551,564	677,458
賃借料	599,912	613,533
その他	1,635,481	1,974,063
販売費及び一般管理費合計	5,520,791	6,265,005
営業利益	1,991,949	2,226,331
営業外収益		
受取利息	4,252	6,641
受取配当金	17,026	16,148
持分法による投資利益	-	1,600
為替差益	12,162	-
設備賃貸料	36,596	21,496
作業くず売却益	18,801	19,991
その他	24,939	37,635
営業外収益合計	113,778	103,513
営業外費用		
支払利息	5,477	2,639
持分法による投資損失	22,403	-
投資事業組合運用損	21,695	28,995
会員権評価損	-	7,650
固定資産処分損	4,769	14,387
為替差損	-	9,394
その他	15,106	11,202
営業外費用合計	69,452	74,269
経常利益	2,036,275	2,255,576
特別利益		
固定資産売却益	-	1,904,437
投資有価証券売却益	36,817	-
特別利益合計	36,817	904,437
特別損失		
固定資産売却損	-	2,617,494
減損損失	-	3,283,384
投資有価証券評価損	-	45,435
特別損失合計	-	691,314
税金等調整前当期純利益	2,073,093	2,468,699
法人税、住民税及び事業税	838,998	1,262,529
法人税等調整額	132,567	474,252
法人税等合計	706,431	788,276
当期純利益	1,366,661	1,680,422
非支配株主に帰属する当期純利益	7,967	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,358,694	1,680,422

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,366,661	1,680,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,148	135,290
為替換算調整勘定	4,687	1,345
退職給付に係る調整額	60,792	93,738
その他の包括利益合計	196,043	40,206
包括利益	1,562,705	1,720,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,554,738	1,720,629
非支配株主に係る包括利益	7,967	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,330,954	2,623,265	21,449,936
会計方針の変更による累積的影響額			35,035		35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,365,989	2,623,265	21,484,971
当期変動額					
剰余金の配当			639,885		639,885
親会社株主に帰属する当期純利益			1,358,694		1,358,694
自己株式の取得				1,875,520	1,875,520
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	718,808	1,875,520	1,156,711
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	4,498,785	20,328,259

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	376,797	-	140,754	236,043	133,898	21,819,877
会計方針の変更による累積的影響額						35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,797	-	140,754	236,043	133,898	21,854,912
当期変動額						
剰余金の配当						639,885
親会社株主に帰属する当期純利益						1,358,694
自己株式の取得						1,875,520
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,148	4,687	60,792	196,043	39,853	235,897
当期変動額合計	252,148	4,687	60,792	196,043	39,853	920,814
当期末残高	628,946	4,687	201,546	432,086	173,751	20,934,098

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	4,498,785	20,328,259
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,084,798	4,498,785	20,328,259
当期変動額					
剰余金の配当			628,833		628,833
親会社株主に帰属する当期純利益			1,680,422		1,680,422
自己株式の取得				999,975	999,975
自己株式の消却			2,032,056	2,032,056	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	980,467	1,032,080	51,613
当期末残高	3,058,650	4,683,596	16,104,331	3,466,705	20,379,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	628,946	4,687	201,546	432,086	173,751	20,934,098
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	628,946	4,687	201,546	432,086	173,751	20,934,098
当期変動額						
剰余金の配当						628,833
親会社株主に帰属する当期純利益						1,680,422
自己株式の取得						999,975
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,290	1,345	93,738	40,206	173,751	133,545
当期変動額合計	135,290	1,345	93,738	40,206	173,751	81,931
当期末残高	764,237	3,341	295,285	472,293	-	20,852,166

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,073,093	2,468,699
減価償却費	1,020,858	1,022,437
減損損失	-	28,384
のれん償却額	38,946	44,054
引当金の増減額（は減少）	26,248	41,043
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	125,915	178,961
受取利息及び受取配当金	21,278	22,789
支払利息	5,477	2,639
持分法による投資損益（は益）	22,403	1,600
有形固定資産売却損益（は益）	-	286,942
売上債権の増減額（は増加）	137,233	2,057
たな卸資産の増減額（は増加）	167,552	49,065
仕入債務の増減額（は減少）	12,796	76,096
未払消費税等の増減額（は減少）	446,094	213,604
その他	346,273	140,651
小計	4,127,148	3,426,907
利息及び配当金の受取額	30,889	31,437
利息の支払額	7,510	2,213
法人税等の支払額	1,112,092	767,549
法人税等の還付額	-	18,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,038,433	2,707,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	900,229
有価証券の売却による収入	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	239,014	357,251
有形固定資産の売却による収入	263	2,244,416
無形固定資産の取得による支出	996,060	738,643
投資有価証券の取得による支出	92,351	1,103,501
投資有価証券の売却による収入	137,717	55,355
投資事業組合への支出	65,190	141,490
その他	193,575	205,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,061,059	64,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	460,000	100,000
短期借入金の返済による支出	835,000	100,000
長期借入れによる収入	-	300,000
自己株式の取得による支出	1,875,520	999,975
配当金の支払額	639,402	628,315
その他	5,888	42,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,895,812	1,370,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,893	6,975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	924,330	1,408,107
現金及び現金同等物の期首残高	11,566,388	10,642,058
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	195,289
現金及び現金同等物の期末残高	10,642,058	11,854,876

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アスプコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 a 2 m e d i a 及び J a p a n R E I T 株式会社については、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 5社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社 a 2 m e d i a

J a p a n R E I T 株式会社

ブレインプレス株式会社

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

上記のうち、株式会社 a 2 m e d i a 及び J a p a n R E I T 株式会社については、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったため、当連結会計年度より持分法適用関連会社としております。

また、当連結会計年度において株式会社 a 2 m e d i a から分社化したブレインプレス株式会社について、持分法適用関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～38年

機械装置及び運搬具 10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社監査役及び一部の子会社取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は86,490千円減少し、売上総利益は76,378千円、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前当期純利益はそれぞれ86,490千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「設備賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「設備賃貸費用」に表示しておりました7,723千円及び「その他」に表示しておりました12,153千円は、「固定資産処分損」4,769千円、「その他」15,106千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました193,839千円は、「有形固定資産の売却による収入」263千円、「その他」193,575千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	615,543千円	691,294千円

2. 国庫補助金等の受入れにより、土地の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
土地	105,760千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	-千円	904,437千円

2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	-千円	617,494千円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
新潟県南魚沼市	福利厚生施設	建物及び土地、他

当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、福利厚生内容の見直しに伴い、福利厚生施設の一部の売却を決定したことから、同施設の建物及び土地等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,384千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物25,522千円及び土地2,078千円等であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	390,849千円	135,273千円
組替調整額	36,817	44,691
税効果調整前	354,031	179,964
税効果額	101,882	44,673
その他有価証券評価差額金	252,148	135,290
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,687	1,345
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	125,047	218,161
組替調整額	45,904	90,384
税効果調整前	79,143	127,776
税効果額	18,350	34,038
退職給付に係る調整額	60,792	93,738
その他の包括利益合計	196,043	40,206

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,327,700	-	-	36,327,700
合計	36,327,700	-	-	36,327,700
自己株式				
普通株式(注)	3,883,585	2,499,664	-	6,383,249
合計	3,883,585	2,499,664	-	6,383,249

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,499,664株は、市場買付けによる取得999,600株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け1,500,000株、単元未満株式の買取り64株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	356,885	11	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	283,000	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,500	利益剰余金	9	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,327,700	-	2,883,249	33,444,451
合計	36,327,700	-	2,883,249	33,444,451
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,383,249	853,600	2,883,249	4,353,600
合計	6,383,249	853,600	2,883,249	4,353,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少2,883,249株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加853,600株は、市場買付けによる取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,500	9	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	359,333	12	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	319,999	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,851,632千円	7,114,214千円
有価証券	4,090,425	5,291,498
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000	300,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	-	250,836
現金及び現金同等物	10,642,058	11,854,876

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械装置及び運搬具」、有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	564,355	564,355
1年超	987,622	423,266
合計	1,551,978	987,622

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの(マネー・マネジメント・ファンド、コマーシャルペーパー等)、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は機械設備購入に係る資金調達ですが、両者共に固定金利のため、金利変動リスクはございません。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,851,632	6,851,632	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,182,938	2,182,938	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	701,746	702,119	372
その他有価証券	5,168,046	5,168,046	-
資産計	14,904,363	14,904,736	372
(1) 買掛金	637,903	637,903	-
(2) 短期借入金	110,000	110,000	-
(3) 未払法人税等	412,944	412,944	-
負債計	1,160,848	1,160,848	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	7,114,214	7,114,214	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,938,498	1,938,498	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,202,898	2,202,938	39
その他有価証券	5,950,031	5,950,031	-
資産計	17,205,643	17,205,682	39
(1) 買掛金	657,222	657,222	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	936,126	936,126	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	300,000	300,693	693
負債計	1,943,348	1,944,042	693

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、及び (2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	913,923	926,988
投資事業組合出資	985,276	871,992
合計	1,899,199	1,798,981

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,851,632	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,182,938	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	600,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	900,000	-	-	-
合計	10,534,571	100,000	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,114,214	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,938,498	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	1,550,000	650,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,600,000	-	50,009	-
合計	12,202,713	650,000	50,009	-

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
リース債務	38,952	33,221	33,126	23,098	13,683	-
合計	148,952	33,221	33,126	23,098	13,683	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	300,000	-	-	-
リース債務	43,695	43,601	33,573	23,691	7,534	-
合計	93,695	43,601	333,573	23,691	7,534	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	101,827	102,200	372
	(3) その他	-	-	-
	小計	101,827	102,200	372
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	599,919	599,919	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	599,919	599,919	-
合計		701,746	702,119	372

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,232	501,460	1,227
	(3) その他	-	-	-
	小計	500,232	501,460	1,227
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,702,666	1,701,478	1,188
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,702,666	1,701,478	1,188
合計		2,202,898	2,202,938	39

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,295,323	459,794	835,528
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	322,170	319,897	2,272
	小計	1,617,493	779,692	837,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,550,552	3,550,588	36
	小計	3,550,552	3,550,588	36
合計		5,168,046	4,330,281	837,764

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額298,379千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額985,276千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,532,661	486,677	1,045,983
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	434,935	430,149	4,785
	小計	1,967,596	916,827	1,050,768
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,615	270,463	28,848
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	3,740,819	3,740,819	-
	小計	3,982,434	4,011,282	28,848
合計		5,950,031	4,928,110	1,021,920

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額235,694千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額871,992千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	74,506	25,106	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	413,372	11,711	-
合計	487,879	36,817	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,174	2,362	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	506,382	181	2,286
合計	511,556	2,544	2,286

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っていません。

当連結会計年度においては、有価証券について45,435千円（その他有価証券の非上場株式）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,673,941千円	2,917,001千円
会計方針の変更による累積的影響額	54,436	-
会計方針の変更を反映した期首残高	2,619,505	2,917,001
勤務費用	207,310	231,609
利息費用	30,780	26,661
数理計算上の差異の発生額	126,536	224,212
退職給付の支払額	67,132	90,606
退職給付債務の期末残高	2,917,001	3,308,878

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,456,133千円	1,548,570千円
期待運用収益	21,842	23,228
数理計算上の差異の発生額	1,489	6,051
事業主からの拠出額	107,366	112,890
退職給付の支払額	38,260	57,032
年金資産の期末残高	1,548,570	1,633,708

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,799,098千円	2,061,299千円
年金資産	1,548,570	1,633,708
	250,527	427,590
非積立型制度の退職給付債務	1,117,903	1,247,578
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,368,430	1,675,169
退職給付に係る負債	1,368,430	1,675,169
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,368,430	1,675,169

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	207,310千円	231,609千円
利息費用	30,780	26,661
期待運用収益	21,842	23,228
数理計算上の差異の費用処理額	66,310	105,689
過去勤務費用の費用処理額	20,406	15,305
確定給付制度に係る退職給付費用	262,153	325,427

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	20,406千円	15,305千円
数理計算上の差異	58,736	112,471
合計	79,143	127,776

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	15,305千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	313,011	425,482
合計	297,705	425,482

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	66%	67%
株式	12	13
貸付金	14	14
その他	8	6
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.1%	0.5%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.4%	5.3%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	451,198千円	526,209千円
役員長期未払金否認額	70,824	64,608
賞与引当金損金算入限度超過額	165,183	167,097
投資有価証券評価損否認額	57,903	69,450
施設利用権評価損否認額	58,571	57,798
その他	323,025	331,323
繰延税金資産小計	1,126,708	1,216,488
評価性引当額	367,984	343,989
繰延税金資産合計	758,723	872,499
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,412	299,086
固定資産圧縮積立金	1,056,378	673,165
繰延税金負債合計	1,310,791	972,252
繰延税金負債の純額	552,067	99,752

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	236,200千円	279,227千円
固定資産 - 繰延税金資産	269,848	313,436
固定負債 - 繰延税金負債	1,058,117	692,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が22,782千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,981千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16,800千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)及び当連結会計年度末(平成28年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	上野 守生	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 25.9	自己株式の取得	自己株式の取得	989,961	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は平成26年11月12日の終値によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	693.30円	716.79円
1株当たり当期純利益金額	43.72円	56.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,358,694	1,680,422
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,358,694	1,680,422
期中平均株式数 (株)	31,077,955	29,855,759

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	50,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	38,952	43,695	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	300,000	0.7	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103,129	108,400	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	252,081	502,096	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	300,000	-	-
リース債務	43,601	33,573	23,691	7,534

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,294,220	12,315,714	16,706,968	20,971,428
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,522,254	2,594,986	2,793,561	2,468,699
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,652,433	1,702,937	1,826,016	1,680,422
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	55.18	56.87	60.98	56.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	55.18	1.69	4.11	4.92

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,443,360	6,556,829
受取手形	25,921	26,964
売掛金	1,858,559	1,908,012
有価証券	4,090,425	5,291,498
仕掛品	173,343	196,469
原材料及び貯蔵品	4,712	7,052
前払費用	174,990	167,292
繰延税金資産	179,674	217,218
その他	43,745	16,053
貸倒引当金	1,733	1,168
流動資産合計	11,993,001	14,386,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,420,945	1,060,787
構築物	31,975	23,675
機械及び装置	358,601	588,049
車両運搬具	3,971	665
工具、器具及び備品	148,567	159,809
土地	3,899,022	1,565,689
建設仮勘定	107,208	432
有形固定資産合計	5,970,292	3,399,108
無形固定資産		
ソフトウェア	2,416,550	2,402,153
ソフトウェア仮勘定	120,700	20,878
その他	7,120	7,060
無形固定資産合計	2,544,372	2,430,092
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,773	3,969,118
関係会社株式	888,027	888,027
敷金及び保証金	636,154	633,828
施設利用会員権	72,831	65,181
その他	282,713	330,593
貸倒引当金	23,861	23,873
投資その他の資産合計	4,901,638	5,862,876
固定資産合計	13,416,302	11,692,077
資産合計	25,409,304	26,078,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,989	784,739
短期借入金	50,000	50,000
リース債務	35,574	41,361
未払金	545,486	345,982
未払消費税等	365,620	178,603
未払法人税等	389,781	887,018
未払費用	254,259	329,276
前受収益	364,544	385,484
賞与引当金	365,772	389,092
その他	110,644	178,348
流動負債合計	3,182,672	3,569,907
固定負債		
長期借入金	-	300,000
リース債務	97,622	105,227
役員長期未払金	219,000	211,000
繰延税金負債	1,058,117	692,416
退職給付引当金	716,349	855,090
役員退職慰労引当金	25,642	30,442
その他	10,930	10,124
固定負債合計	2,127,662	2,204,301
負債合計	5,310,335	5,774,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,208,682	1,524,639
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	1,240,542	962,336
利益剰余金合計	16,226,561	15,264,312
自己株式	4,498,785	3,466,705
株主資本合計	19,470,022	19,539,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	628,946	764,237
評価・換算差額等合計	628,946	764,237
純資産合計	20,098,968	20,304,091
負債純資産合計	25,409,304	26,078,299

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 19,570,474	1 20,900,682
売上原価	1 12,190,098	1 12,597,561
売上総利益	7,380,376	8,303,120
販売費及び一般管理費	1, 2 5,435,038	1, 2 6,134,077
営業利益	1,945,337	2,169,042
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 29,938	1 32,220
設備賃貸料	1 119,477	1 63,637
その他	42,973	54,933
営業外収益合計	192,389	150,792
営業外費用		
支払利息	4,592	2,639
投資事業組合運用損	21,695	28,995
その他	45,183	36,896
営業外費用合計	71,470	68,531
経常利益	2,066,256	2,251,302
特別利益		
固定資産売却益	-	904,437
投資有価証券売却益	36,817	-
特別利益合計	36,817	904,437
特別損失		
固定資産売却損	-	628,844
減損損失	-	28,384
投資有価証券評価損	-	45,435
特別損失合計	-	702,664
税引前当期純利益	2,103,074	2,453,075
法人税、住民税及び事業税	797,973	1,202,354
法人税等調整額	116,933	447,919
法人税等合計	681,040	754,435
当期純利益	1,422,034	1,698,640

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,275,399	10.3	1,381,320	10.8
労務費		2,600,217	21.0	2,772,528	21.6
経費		8,493,145	68.7	8,683,640	67.6
当期総製造費用		12,368,762	100.0	12,837,489	100.0
期首仕掛品たな卸高		171,646		173,343	
合計		12,540,409		13,010,833	
差引：他勘定振替高	2	176,967		216,802	
差引：期末仕掛品たな卸高		173,343		196,469	
当期製品製造原価		12,190,098		12,597,561	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注加工費	6,620,665千円	6,846,197千円
賃借料	124,812	116,406
消耗品費	802,045	882,108
減価償却費	224,916	188,195

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	161,072千円	190,467千円
消耗品費	13,615	23,635
福利厚生費	1,745	1,587
その他	533	1,111
合計	176,967	216,802

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,140,191	12,600,000	491,850	15,409,378
会計方針の変更による累積的影響額							35,035	35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,140,191	12,600,000	526,885	15,444,413
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					107,287		107,287	-
固定資産圧縮積立金の取崩					38,796		38,796	-
剰余金の配当							639,885	639,885
当期純利益							1,422,034	1,422,034
自己株式の取得								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	68,491	-	713,657	782,148
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,208,682	12,600,000	1,240,542	16,226,561

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,623,265	20,528,359	376,797	376,797	20,905,157
会計方針の変更による累積的影響額		35,035			35,035
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,623,265	20,563,394	376,797	376,797	20,940,192
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		639,885			639,885
当期純利益		1,422,034			1,422,034
自己株式の取得	1,875,520	1,875,520			1,875,520
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			252,148	252,148	252,148
当期変動額合計	1,875,520	1,093,371	252,148	252,148	841,223
当期末残高	4,498,785	19,470,022	628,946	628,946	20,098,968

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,208,682	12,600,000	1,240,542	16,226,561
会計方針の変更による累積 的影響額								
会計方針の変更を反映した当 期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	2,208,682	12,600,000	1,240,542	16,226,561
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					37,604		37,604	-
固定資産圧縮積立金の取崩					721,647		721,647	-
剰余金の配当							628,833	628,833
当期純利益							1,698,640	1,698,640
自己株式の取得								
自己株式の消却							2,032,056	2,032,056
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	684,043	-	278,206	962,249
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,524,639	12,600,000	962,336	15,264,312

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,498,785	19,470,022	628,946	628,946	20,098,968
会計方針の変更による累積 的影響額					
会計方針の変更を反映した当 期首残高	4,498,785	19,470,022	628,946	628,946	20,098,968
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		628,833			628,833
当期純利益		1,698,640			1,698,640
自己株式の取得	999,975	999,975			999,975
自己株式の消却	2,032,056	-			-
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			135,290	135,290	135,290
当期変動額合計	1,032,080	69,831	135,290	135,290	205,122
当期末残高	3,466,705	19,539,854	764,237	764,237	20,304,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

監査役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における大型の新規設備投資を契機に、有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後は有形固定資産の長期安定的な稼働が見込まれることから、減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の実態をより適正に反映する合理的な方法であると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の減価償却費は84,438千円減少し、売上総利益は74,515千円、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益はそれぞれ84,438千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	105,760千円	- 千円

2. 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	4,810千円	1,077千円
短期金銭債務	359,330	392,267
長期金銭債権	52,500	98,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,118千円	4,596千円
外注加工費他	3,376,922	3,646,437
営業取引以外の取引高		
受取利息	681	1,950
設備賃貸料	84,777	43,032
固定資産譲渡高	-	698,456

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	2,301,462千円	2,510,629千円
賞与引当金繰入額	224,291	244,352
退職給付費用	133,078	171,505
福利厚生費	528,858	651,034
賃借料	598,680	613,667

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式234,627千円、関連会社株式653,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,627千円、関連会社株式633,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	230,895千円	261,264千円
役員長期未払金否認額	70,824	64,608
賞与引当金損金算入限度超過額	121,070	120,074
投資有価証券評価損否認額	43,395	54,989
関係会社株式評価損否認額	22,720	21,512
施設利用権評価損否認額	58,571	57,798
その他	261,067	263,418
繰延税金資産小計	808,545	843,665
評価性引当額	376,197	346,611
繰延税金資産合計	432,348	497,054
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,412	299,086
固定資産圧縮積立金	1,056,378	673,165
繰延税金負債合計	1,310,791	972,252
繰延税金負債の純額	878,443	475,197

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.1
評価性引当額の増減	1.1	0.4
住民税均等割	0.6	0.8
税額控除	-	3.3
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	3.2	0.4
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	30.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が27,628千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,827千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が16,800千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,420,945	47,994	345,054 (25,522)	63,098	1,060,787	713,188
	構築物	31,975	8,393	12,245	4,448	23,675	60,451
	機械及び装置	358,601	348,137	12,765	105,922	588,049	1,100,737
	車両運搬具	3,971	-	-	3,306	665	16,565
	工具、器具及び備品	148,567	64,577	2,257 (60)	51,078	159,809	502,740
	土地	3,899,022	-	2,333,332 (2,078)	-	1,565,689	-
	建設仮勘定	107,208	2,269	109,045	-	432	-
	計	5,970,292	471,372	2,814,701 (27,662)	227,853	3,399,108	2,393,682
無形固定資産	ソフトウェア	2,416,550	778,435	-	792,831	2,402,153	-
	ソフトウェア仮勘定	120,700	648,962	748,784	-	20,878	-
	その他	7,120	-	-	60	7,060	-
	計	2,544,372	1,427,397	748,784	792,891	2,430,092	-

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2. 建物の主な減少は、子会社への貸与不動産の譲渡によるものであります。
 3. 機械及び装置の主な増加は、大型印刷設備の購入によるものであります。
 4. 土地の主な減少は、工場敷地の一部売却、子会社への貸与用地の譲渡、賃貸用不動産の売却によるものであります。
 5. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム等の開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25,595	1,227	1,780	25,042
賞与引当金	365,772	389,092	365,772	389,092
役員退職慰労引当金	25,642	4,800	-	30,442

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り・売渡し																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所																			
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在における保有年数及び所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有年数</th> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上 3年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年以上</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記録されている年数を指します。</p>	保有年数	所有株式数	優待内容	1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分	1,000株以上	QUOカード1,000円分	1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分	1,000株以上	QUOカード3,000円分	3年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分	1,000株以上	QUOカード5,000円分
保有年数	所有株式数	優待内容																	
1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分																	
	1,000株以上	QUOカード1,000円分																	
1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分																	
	1,000株以上	QUOカード3,000円分																	
3年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分																	
	1,000株以上	QUOカード5,000円分																	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第71期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第72期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出
(第72期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出
(第72期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成27年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。
平成27年7月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)平成28年2月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)平成28年3月3日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年3月31日)平成28年4月5日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年4月30日)平成28年5月9日関東財務局長に提出
報告期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)平成28年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

株式会社プロネクス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 勇 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇 治 川 雄 士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。